

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

【Ⅰ. 事業全体の取組について】

戦略的改革で未来へ進化する**トップグローバル研究・教育拠点（SHARE-Q）**を目指し、本学の強みである多面性・発展性・重層性に基づく事業を推進した。

- 教育システムの国際化推進**：全学教学マネジメント組織「**未来人材育成機構**」を設置した。**グローバルハブキャンパス**への**ドライビングフォース**として、**共創学部(Class Share)**新設、7学部**に学士課程国際コース**を設置する等英語教育強化、**交換留学(Student Share)**等促進を図った。教育の国際通用性向上のため、**四学期制の導入**、COILの推進(**Education Share**)、**GPA制度改革**等行った。**ダブルディグリープログラム**を約3倍の22件に増加させ、初の**ジョイントディグリープログラム**1件を実現した。
- 研究の国際化推進**：本学の強みを活かせる**重点領域研究プログラム**として、**脱炭素・医療・環境**に設定した。**世界トップクラスの大学との研究交流**を推進するため、国際的評価の高い**国立台湾大、イリノイ大アーバナ・シャンペーン校との戦略的パートナーシップ**等を構築、両大学との**3大学共同研究センター**設置に繋がった。MIRAI、RENEKI、APRU等大学コンソーシアムに積極参画し、**アジア・オセアニア研究教育機構設置等**により研究の国際化を推進した。
- 国際化を支えるガバナンス・制度改革**：指定国立大学法人を契機に「**Kyushu University VISION 2030**」を策定し、**プロポストや総長支援室**を設置し、**総長リーダーシップ**を強化した。本事業推進のため設置した**グローバル化推進本部**に、多様なステークホルダーの意見を大学経営に取り入れる仕組み**GAB（学外者）、SIAG（外国人教員）、SCIkyu（留学生含む学生）**を整備した。また、教育の国際化推進のため、本部-部局（縦）、部局同士（横）の対話・連携強化を目指し、**本部に国際戦略企画室、全学部・学府に部局国際推進室**を新設した。2024年4月には、これらを有機的に連携させるため「**国際教育ナビゲーションセンター**」を設置した。これらガバナンス改革は、外部評価委員会でも特に高い評価を得た。
- 国際的評価の向上**：**レピュテーション・マネジメント（RM）戦略**と広報戦略を策定し、世界大学ランキング向上のためのデータ分析を実施した他、国際広報体制の強化（サイエンスコミュニケーターの配置含む）、国際会議の招致、RM関連のコンサルティングや他大学での事例共有（横展開）、ウェビナーやシンポジウムの開催を通じた大学の国際的な評価と認知度の向上を図った。
- 留学生・外国人研究者に対する環境づくり**：伊都、馬出、筑紫キャンパスに**混住型宿舎含む留学生寮（Lodge Share）**を整備し、合計324室を確保した。**食の面でも多様性に配慮しハラル食対応や留学生コラボメニュー**を提供し、日本人・外国人留学生スタッフグループ「**Q-Mate**」を活用して留学生への生活支援を強化した。自治体等と協力し、キャンパス内で生活相談や防災・防犯教育を拡充した。
- 海外拠点の整備充実**：2015年に豪州クイーンズランド大学に「**UQ-KU研究教育プロジェクト拠点**」を設置し、8年間で学生交流326人、研究者交流62人、国際共著論文54編の実績を上げた。2020年にはスウェーデンに「**ストックホルム・リエゾンオフィス**」を設置し、2018年には日本留学海外拠点連携推進事業（中東・北アフリカ地域）に採択され、オールジャパンの「**アンカラオフィス**」を設置した。

【Ⅱ. 事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

- 伊都新キャンパスを整備し、**トップグローバル研究・教育拠点（SHARE-Q）**として、外国人留学生や研究者も集う**多文化共生のグローバルハブキャンパス**を形成した。留学生に進めたい進学先として「**2024年日本留学 AWARDS**」**国公立大学部門西日本地区の大賞**を受賞する等学外評価も得られつつある。
- 外国人留学生数（通年）が約1.6倍増加し、2023年5月1日現在では**2,526人**で**全国7位**となった。日本人海外留学経験者も3.2倍の977名に増加した。多様な学生の共修・交流機会が増加し、異文化理解の裾野が拡大した。外国語による授業科目数が3.3倍増加し、外国語力基準を満たす学生数も1.6倍に増えて学生の語学レベルも着実に向上し、教育の国際通用性やグローバル人材育成が進んだ。
- 国際研究 Grant (Project Share)**採択数は事業期間中に約4倍増加、本学主催共催の**国際学会・シンポジウム (Symposium Share)**も約4倍増加した。**国際共同研究、国際共著論文数が増加傾向**にある。
- 外国人教員や外国人留学生の大学経営への意見反映の仕組み**を構築し、グローバルな視点が大学全体に取り入れられるようになった。外国人教員比率が1.7倍増加して**教員組織の国際化**が進み、会議や文書の**二言語化**が進んだ。

【公表】

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

【Ⅰ. 事業全般について】

1. 進化を続ける組織体制 ～対話を通じた学内協働～

（1）外国人教員アドバイザーグループ「SIAG (SHARE-Q International Advisory Group)」

2016年にグローバル化推進本部にSIAGを設置した。FD実施、提言書提出、総長等との意見交換会を重ね、グローバルな視点を大学運営に反映する体制を整備した。この動きを踏まえ、学内文書の二言語化を促進した結果、2022年の調査で外国人教員の約8割が言語に係る環境改善を実感する等の反応につながった。

（2）国際教育ナビゲーションセンター設置による基盤構築・強化

2021年に教育の国際化を全学的に推進するための体制として、本部に国際戦略企画室、全学部・学府に部局国際推進室を新設し、本部-部局（縦）、部局同士（横）の対話・連携を促進した。この国際化推進体制を更に強化するため、2024年4月に「国際教育ナビゲーションセンター」を新設した。同センターは、国際教育に関するシンクタンク・ドゥタンクとして、①学内外の情報・データの一元化、②新規プログラムの開発支援、③入学前から卒業までの一気通貫型のナビゲーションを行う機能を持つとともに、本事業で各部局が蓄積した実績やノウハウを全学に横展開し各組織間での相互連携を通じて組織的に教育の国際化を加速し、好循環を産み出す九州大学モデルの構築を目指すものである。

2. 教育の国際化推進：共創学部新設、7学部にあウトバウンド型国際コース新設

2018年に「共創学部」を新設した。多様な入試、留学生と日本人の共修、徹底した英語教育、海外留学を必須とするなど、グローバル人材の養成に取り組み、2022年3月に一期生を送り出した。また、7学部にあウトバウンド型「国際コース」を新設し、専門知識を活かした留学プログラムを提供し、日本人学生の海外留学を促進した。これらの好影響もあり、外国語による授業科目数が事業期間中に1,291科目（2013年度）から4,229科目（2023年度）へ約3.3倍に増加する等全学的に教育の国際化が進展した。

3. 研究の国際化推進：海外大学との戦略的パートナーシップの展開

国際頭脳循環のハブを目指し、世界トップクラスの大学との研究交流を促進する「戦略的パートナーシップ」を構築した。イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校とはオンラインセミナー開催、国際共同研究を開始した。国立台湾大学とは分野横断的なコロキウムを複数回開催した。2024年には、研究交流促進、共著論文増加を目指し、両大学とセンター設置に合意、3大学間連携モデルを新たに構築した。

4. 国際評価の向上：レピュテーション・マネジメント（RM）の開始、横展開経験

本学の国内外での認知度と評判を向上させることを目的とし、RM戦略や広報戦略を策定し、世界大学ランキング向上のためにデータ収集、分析、報告を行った。開始当初の「狭義のRM」から、国際ブランディングや学内体制の国際標準化をも視野に入れた「広義のRM」へと深化させ、国際広報体制の整備、サイエンスコミュニケーターの配置、国際会議の招致と開催、他大学との事例共有やRM関連のコンサルティング活動等も実施した。2019年に日本初となる「QS APPLE」を福岡で開催し世界各地から700名の参加者を得た。

【Ⅱ. コロナ禍への対応について】

1. 「With & Beyond コロナ時代における学生のための安全・安心プラン」による学生支援

学生が安心して学修を続けられるよう「With & Beyond コロナプラン」を策定し、コロナ禍においても英語力向上と異文化体験の機会を提供するなど、学生の学びを支援する多角的な取組を行った。英語能力試験奨励制度では学生の試験受験料を負担し、私費留学生には渡日時隔離期中のホテル費の一部を支援した。

2. ICT環境整備策「Webinar100」による海外大学との連携の継続、対面交流の再開

海外渡航が制限される中、ICT環境整備の支援策「Webinar100」を通じ、オンラインでの学術・学生交流、外国人留学生のリクルーティングを継続した。イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校やグラスゴー大学とオンライン協定調印式やウェビナーを開催し、コロナ禍後に、共同研究の推進、学生交流の促進、遠隔教育プログラムの構築等（COIL等）の成果につながった。2022年11月には、日本-スウェーデン大学間連携コンソーシアムMIRAI年次会合を伊都キャンパスで対面開催し、両国の研究者等約320名の参加を得た。